

6月モデルポートフォリオ

2025年6月2日発行

◀ 新規 ▶

イビデン 富士通 INTLOOP

◀ 継続 ▶

SHIFT 三井物産 カプコン 丹青社

◀ 米国株 ▶

ユナイテッド・レンタルズ ロッキード・マーチン

岡地証券 調査情報室

(審査済)

当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

6月イベントカレンダー（日米版）

月	火	水	木	金
2 (米)ISM 製造業 景気指数	3 (米)JOLTS 求人 件数	4 (米)ADP 雇用者 数 (米)ISM 非製造 業景気指数	5	6 (米)雇用統計
9 (日)実質 GDP (2次速報)	10	11 (米)消費者物価 指数	12 (米)生産者物価 指数	13 (米)ミシガン大学 消費者信頼感指 数
16	17 (日)日銀金融政 策決定会合 (米)小売売上高 (米)鋳工業生産 指数	18 (米)住宅着工件 数 (米)FOMC (日 本時間では翌日)	19 (米)ジュンティ ーンズで休場	20 (日)全国消費者 物価指数 (米)フィラデルフ ィア連銀景況指数
23 (米)中古住宅販 売件数	24 (米)消費者信頼 感指数 (米)リッチモンド 連銀製造業指数	25 (米)新築住宅販 売件数	26 (米)耐久財受注 (米)実質 GDP (確報値)	27 (米)個人消費支 出
30 (日)鋳工業生産				

※上記スケジュールは作成時点のもので、変更になる場合があります。また、米国企業の決算発表スケジュールは直前まで未定のため、当イベントカレンダーには記載していません。

3697 SHIFT

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)
2022/8 連	64,873	6,913	4,974	18.8	0
2023/8 連	88,030	11,565	6,245	23.6	0
2024/8 連	110,627	10,537	5,127	19.4	0
2025/8 連予	130,000	13,500	7,900	30.0	0

(数値は会社予想)

各種指標 (5/27)	
株価(円)	1,591.0
PER(倍)	52.9
PBR(倍)	11.6
ROE(%)	16.3
YLD(%)	-

☆ソフトウェアテストから IT 総合サービスへ

同社はプログラムが正しく動作するかを検証する、ソフトウェアテストが事業の柱となっているが、近年はソフトウェアテスト業務で培ったノウハウやデータをもとに、コンサルティングやシステム開発、セキュリティ、DX などあらゆる分野に進出。IT に関する顧客の課題を総合的に解決できる企業に成長してきている。

☆AI 活用が本格化

同社は社内での AI の積極的な活用も進んでいる。AI の利用に関しては、営業だけでなく人事や管理などあらゆる部門で進んでおり、売上高の拡大や利益率の向上に取り組んでいる。ただ、AI の社内利用は同社の AI ビジネスにおけるファーストステップであり、将来的には社内で活用して効果のあった AI ツールを顧客に提供していくことで、さらなる業績の拡大に期待ができる。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

4062 イビデン

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)
2023/3 連	417,549	72,362	52,187	373.7	50
2024/3 連	370,511	47,568	31,490	225.4	40
2025/3 連	369,436	47,621	33,704	241.3	40
2026/3 連予	410,000	48,000	28,000	200.5	

(数値は会社予想)

各種指標 (5/27)	
株価(円)	5,567
PER(倍)	27.7
PBR(倍)	1.58
ROE(%)	6.84
YLD(%)	0.71

☆IC パッケージ基板で世界シェアトップ

同社はインテルやエヌビディアなど大手半導体メーカー向けの IC パッケージ基板で世界トップシェアを持つ。数年前まではインテル向けが同社の収益柱だったが、現在は AI サーバーの需要増にともない、エヌビディア向けの比率が高まってきている。IC パッケージ基板は、IC チップと電子機器に接続するための部品であり、チップをほこりなどから保護することに加え、電源の供給や複数チップをまとめて高機能なデバイスとして実装するなどの役割を持っている。

☆AI サーバー向けの IC パッケージ基板の需要増に期待

同社中期経営計画によると AI サーバー向けの IC パッケージ基板の売上高は、2030 年度に 2024 年度比で 250%増加する見通しとなっている。今期 2Q には AI サーバー向けをメインとした新工場が稼働予定である。また既存工場においても AI サーバー向けの比率を高めていく予定となっている。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

6702 富士通

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)
2023/3 連	3,713,767	335,614	215,182	110.8	24
2024/3 連	3,756,059	160,260	254,478	135.6	26
2025/3 連	3,550,116	265,089	219,807	120.9	28
2026/3 連予	3,450,000	360,000	390,000	222.3	30

(数値は会社予想)

各種指標 (5/27)	
株価(円)	3,349
PER(倍)	15.2
PBR(倍)	3.41
ROE(%)	12.5
YLD(%)	0.89

☆総合ICT（情報通信技術）企業

かつてはパソコンなどハードウェアメーカーとして広く知られていたが、近年はサービスソリューション事業に含まれるS I（システムインテグレーション）、ビジネスコンサルティング、ソフトウェアサポートサービスなどが事業の中核となっている。S Iについては、国内ではNTTデータ、NECに次いで業界3位である。顧客は官公庁、自治体から金融、流通、ヘルスケア、製造業まで幅広い分野に亘っている。具体的な実績としては、東証の取引システム「arrowhead」がある。これは2010年に構築し、その後はバージョンアップが繰り返されて現在は「arrowhead4.0」が稼働している。

富士通 (6702/T) 週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

8031 三井物産

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)
2023/3 連	14,306,402	-	1,130,630	360.9	70
2024/3 連	13,324,942	-	1,063,684	352.8	85
2025/3 連	14,662,620	-	900,342	306.7	100
2026/3 連	-	-	770,000	267.9	115

(数値は会社予想)

各種指標 (5/27)	
株価(円)	2,945.0
PER(倍)	10.9
PBR(倍)	1.12
ROE(%)	11.9
YLD(%)	3.90

☆事業部門は7つ

事業ポートフォリオは金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進から構成。同社の強みはバランスのとれた事業構成とグローバルに展開していることで事業リスクの分散にも効果。前期までの売上総利益は化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進が増益だった。

☆豪州鉄鉱石に8,000億円投資

豪州で鉄鉱石の権益を8,000億円を取得。資源大手のリオ・ティントなどと連携して2030年までの生産開始を目指す。権益の収益性は高いと見込まれており、また鉄鋼需要もインド、東南アジアで拡大していくと予想されている。同社にとって金属資源部門は将来的には大きな稼ぎ頭になりそうだ。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

9556 INTLOOP

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (5/27)	
						株価(円)	5,550
2022/7 単	13,120	793	517	128.0	0	PER(倍)	21.4
2023/7 単	17,823	1,105	794	172.2	0	PBR(倍)	4.84
2024/7 連	27,077	1,506	902	194.3	0	ROE(%)	
2025/7 連予	34,550	1,969	1,211	272.8	0	YLD(%)	-

(数値は会社予想)

☆フリーランス人材を用いたハイブリッド型のコンサル企業

同社は約48,000名という国内最大規模のフリーランスのコンサルティングやエンジニアのネットワークを持っており、プロジェクトごとに豊富な人材から最適なチームを編成することで、顧客の課題に対して柔軟かつ専門性の高い対応を行うことができる。DXを中心とした国内の豊富な需要を背景に、2030年7月期に売上高1,000億円、営業利益150億円を目標としている。

☆利益率が改善傾向

足元の業績動向では利益率の改善が見られる。利益率改善の主な要因としては、高収益案件の獲得に重点を置いた営業体制の変革によるところが大きい。また、昨年10月には伊藤忠商事と資本業務提携を締結しており、伊藤忠テクノソリューションズを中心とする伊藤忠グループ向けの取引が拡大しており、2Q時点では前年同期比で約3倍と急増している。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

9697 カプコン

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (5/27)	
						株価(円)	4,285
2022/3 連	125,930	50,812	36,737	87.3	31.5	PER(倍)	35.1
2023/3 連	152,410	57,081	43,374	103.7	35	PBR(倍)	7.92
2024/3 連	169,604	65,777	48,453	115.8	40	ROE(%)	23.0
2025/3 連予	190,000	73,000	51,000	121.9	40	YLD(%)	0.93

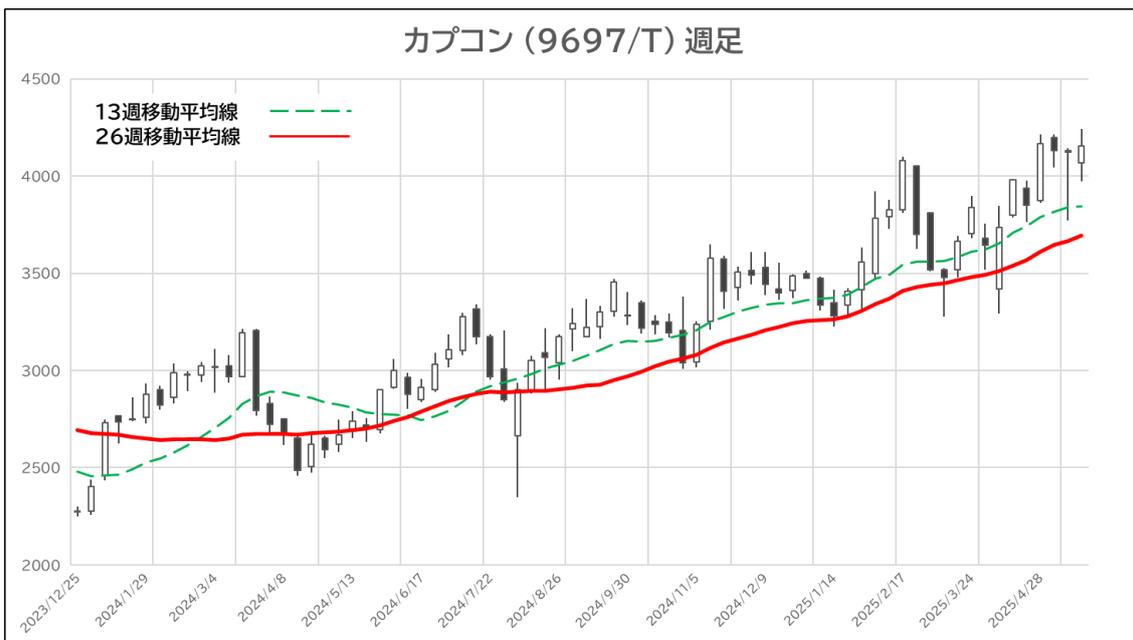
(数値は会社予想)

☆人気タイトルを多数保有

「バイオハザード」、「モンスターハンター」、「ストリートファイター」、など人気の家庭用ゲームソフトを数多く開発したゲームソフトの大手企業。2月に発売したモンスターハンターの新作も非常に好調となっている。今後は近年新作の発表がなかった「鬼武者」や「大神」などの休眠IPの再活性化も行っていく。

☆リピート販売が好調

同社はシリーズ最新作だけでなく過去作の販売（リピート販売）も好調で、ゲームの販売本数のうち約7~8割はリピート販売が占めている。リピート販売が好調な背景には、ゲームの販売方法に変化がある。昔は店頭で並んで販売していたゲームソフトだが、現在はダウンロード形式での購入が主流となっており、消費者はいつでも過去作を購入することができる。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

9743 丹青社

業績動向

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	純利益 (百万円)	EPS (円)	配当 (円)	各種指標 (5/27)	
2023/1 連	64,221	616	459	9.6	30	株価(円)	1,063
2024/1 連	81,200	3,883	2,771	58.0	30	PER(倍)	11.3
2025/1 連	91,858	5,147	3,875	82.1	45	PBR(倍)	1.50
2026/1 連予	98,000	6,000	4,400	93.3	60	ROE(%)	11.9

(数値は会社予想)

YLD(%)	5.64
--------	------

☆ディスプレイ業大手

複合商業施設などの内装、博物館や文化施設の展示などを手掛ける大手総合ディスプレイ会社。調査・企画からデザイン・設計、制作・施工、運営・メンテナンスまで「空間づくり」のプロセスをワンストップで提供している。前期末の受注高は大阪・関西万博関連などの大型プロジェクトもあり、過去最高の受注高となった。

☆旺盛な需要を取り込み、過去最高益を目指す

今期の会社予想では、旺盛な需要を取り込み、過去最高益となることを予想している。前期に引き続き大阪・関西万博関連の案件が業績に寄与することに加え、インバウンドの増加に伴うホテルやアミューズメント施設の需要増が業績の改善に繋がる見通し。特にホテルに関しては、インバウンドの急増を背景にラグジュアリーホテルの建設が増加しており、同社の空間づくりが活躍する機会が今後さらに増加することに期待できる。

丹青社 (9743/T) 週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

URI ユナイテッド・レンタルズ

業績動向

決算期	売上高 (百万ドル)	純利益 (百万ドル)	EPS (ドル)	配当 (ドル)
2022/12	11,642	2,105	29.659	0.000
2023/12	14,332	2,424	35.278	5.920
2024/12	15,345	2,575	38.682	6.520
2025/12 予	15,884	2,588	43.119	6.947

(EPSは希薄化を勘案 数値は FACTSET 集計値)

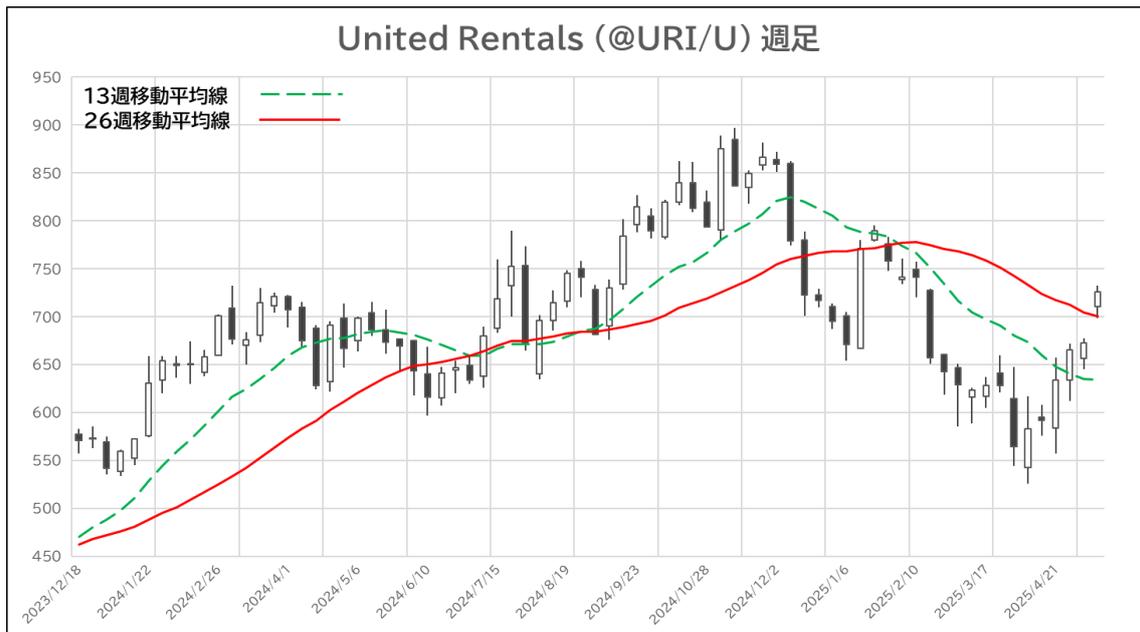
各種指標 (5/23)	
株価(ドル)	700.10
PER(倍)	16.2
PBR(倍)	5.17
ROE(%)	30.7
YLD(%)	0.99

☆世界最大の設備レンタル企業

建設機械、産業機械、一般工具などを貸し出す。顧客は建設業者、製造業者、公益企業、地方自治体、住宅オーナーなど。レンタル拠点数は1,686カ所（内訳は米国が1,433、カナダが158、欧州が39など）。同社の特徴として電力、土木などに関連した専門工具のレンタルも提供できるほか中古機器や消耗品の販売なども行っている。米国ではインフラ投資が拡大しているため同社のスペシャリティ部門が収益の牽引役となっている。

☆好調な業績と株主還元

1-3月の収益は四半期ベースとしては過去最高。建設、インダストリアル両方の市場で需要が好調だった。1Qの滑り出しが良好だったことで15億ドルの自社株買い枠を設定。



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

LMT ロッキード・マーチン

業績動向

決算期	売上高 (百万ドル)	純利益 (百万ドル)	EPS (ドル)	配当 (ドル)
2022/12	65,984	5,732	21.662	11.40
2023/12	67,571	6,920	27.547	12.15
2024/12	71,043	5,336	22.307	12.75
2025/12 予	74,368	6,377	27.377	13.41

(EPSは希薄化を勘案 数値は FACTSET 集計値)

各種指標 (5/23)	
株価(ドル)	468.88
PER(倍)	17.1
PBR(倍)	16.3
ROE(%)	81.0
YLD(%)	2.86

☆世界有数の軍需企業

軍用機をはじめ各種製品を米国防省や米航空宇宙局に納入。航空機事業では「F-22 ラプター」や「F 35-ライトニングII」などの最新鋭のステルス戦闘機を開発。このほか軍事衛星、戦略防衛ミサイルシステムなどの研究開発、生産などを行う。日本にはF-2支援戦闘機、P-3C対潜哨戒機などを供給。トランプ政権は、ミサイル防衛構想「ゴールデンドーム」の完全運用を可能にすると表明している。

Lockheed Martin (@LMT/U) 週足



当資料はあくまで投資情報の参考になる情報の提供を目的としたものです。また当室が信頼できると判断した情報源から入手したものでありますが、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って情報の完全性、正確性を保証するものではありません。なお最終ページに重要な注意事項の開示がありますのでご覧ください。

【本レポートについて】

岡地証券株式会社

本レポートは「岡地証券株式会社調査情報室」が信頼できると判断した現在の公開情報に基づいて作成しております。しかし、これらの情報に対して確認の手段を必ずしもとっているとは限りません。従って、その正確性、信頼性を保障するものではありません。

本レポートは、お客様への投資のための参考情報であり、投資勧誘を目的とするものではありません。従いまして、本レポートの使用による結果につきましては、「岡地証券株式会社」が責任を負うことが出来ませんので、お取引の最終決定はお客様の判断と責任において行われるようお願いいたします。

本レポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、本レポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

本レポートの著作権は「岡地証券株式会社」に帰属します。本レポートで提供される情報に関し、「岡地証券株式会社」の承諾を得ずに当該情報の複製、販売、配布、修正または営利目的での利用はできません。

【取引に係る諸経費等】

国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大 1.2650%（ただし、最低 2,750 円）の委託手数料（消費税込）が必要となります。

外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大 1.2650%（ただし、最低 2,750 円）の国内取次手数料（消費税込と現地委託手数料 等当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）が必要となります。

外国金融商品市場等の上場している 外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ 2.50%（手数料相当額）となるように設定したものです。

外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。

外国株券等の 取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。

信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 100 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。

お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。

外国金融商品市場等の上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。

商 号 : 岡 地 証 券 株 式 会 社
第一種金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第5号
加 入 協 会 : 日 本 証 券 業 協 会
日 本 投 資 顧 問 業 協 会
指 定 紛 争 解 決 機 関 : 特 定 非 営 利 活 動 法 人 証 券 ・ 金 融 商 品 あ っ せ ん 相 談 セ ン タ ー